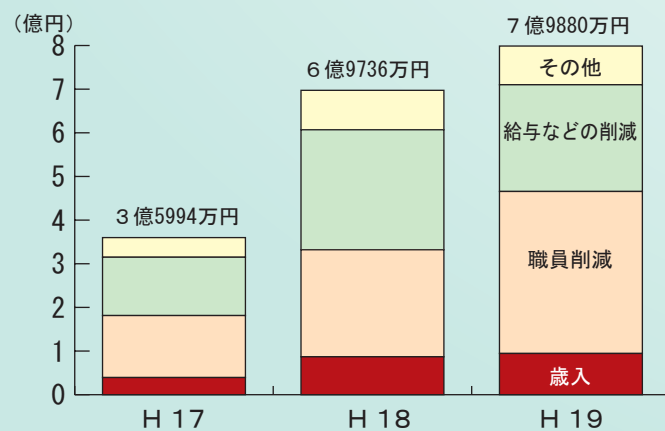


## 行政改革の財政効果額 (単位：千円)

歳入			
区分	H17	H18	H19
<b>税の徴収対策</b>			
	34,902	82,418	83,469
<b>使用料・手数料の見直し</b>			
	4,446	4,446	11,018
<b>歳入の合計</b>	<b>39,348</b>	<b>86,864</b>	<b>94,487</b>
歳出			
区分	H17	H18	H19
<b>職員削減 (人件費削減)</b>			
	142,013	245,169	371,142
<b>職員給与などの削減</b>			
	—	98,100	98,100
<b>三役等特別職</b>			
	97,916	94,204	109,413
<b>議員</b>			
	40,814	64,426	64,493
<b>臨時職員・嘱託員</b>			
	— 5,141	18,207	— 27,526
<b>補助金等の整理合理化</b>			
	16,780	60,681	57,283
<b>その他事務事業の整理合理化</b>			
	28,202	29,702	31,402
<b>歳出の合計</b>	<b>320,584</b>	<b>610,489</b>	<b>704,307</b>
歳入・歳出の合計			
区分	H17	H18	H19
	359,932	697,353	798,794

### ●財政効果額の性質別グラフ

上の表の内容を「歳入」「給与などの削減」「職員削減」「その他」の4つに分けグラフ化したもの。人件費の削減による効果が全体のなかで大きな割合を占めていることが分かる



# 行革！ 進む！

特集 ◆ 行政改革

財政効果 [金額ベース]

# 7億9880万円

[平成19年度]

市では、平成17年度から平成21年度までの5年間について策定した「総社市行政改革大綱」と「同実施計画」に基づき、行財政改革に取り組んでいます。その効果や取組状況についてお知らせします。

す。職員数は、平成22年4月1日時点で563人を目標に取り組み、平成20年4月1日現在の職員数は579人です。このほか、環境問題への取り組みとしてのごみ減量化の推進をはじめ、指定管理者制度の導入などによる公共施設の管理・維持方法の見直し、重要な計画などの策定にあたってはパブリックコメントの実施など、直接財政効果として現れないものについても取り組んでいます。

その効果の推移を示したのが、上の折れ線です。5年計画の折り返しとなる昨年度は、約8億円の財政効果がありました。具体的には、市税の徴収対策や教育施設の手数料の見直しなどによる、歳入に関する効果額が約9500万円。一方、歳出の面では、職員数の削減や補助金の整理合理化といったことによる効果額が約7億500万円でした。

### 約8億円の財政効果

財政改革大綱には、事務事業の再編・整理、廃止・統合や、職員の定員管理と給与の適正化の推進、人材の育成と確保、行政の情報化の推進などによる行政サービスの向上、公共施設の管理運営の見直しなどの項目を掲げています。その項目にそって、42項目の具体的な取組内容やその効果、取組時期などを掲げる実施計画も併せて定めています。一部の項目では数値目標も定めています。

市の行政改革は、平成17年度に策定した「総社市行政改革大綱」に基づいて、取り組みを進めています。